

# 經濟論叢

第七十一卷 第五號

---

計画經濟の諸問題 …………… 木原正雄 (1)

シュンペーターの資本主義論 …… 鎌倉昇 (18)

資本の絶對的過剰生産について

………… 吉信肅 (48)

---

[昭和二十八年五月]

京都大學經濟學會

## 資本の絶對的過剰生産について

吉 信 肅

問題の出發点をリカルドに求めよう。リカルドは彼の「原理」二十一章、「利潤及び利子に及ぼす蓄積の影響」において次の如く述べる。

「食物の價格が低い場合の資本の蓄積が利潤の下落を伴いうる唯一の場合があるが、それは一時的であろう。そしてそれは労働の維持のための基金が人口よりも極めてより速かに増加する場合である。——その時には勞賃は高く利潤は低いであろう。」リカルドにとつては、一般的に、利潤の高低は勞賃の如何によつて定まるのである。然らば一般的に勞賃の高さは何に依存しているのか？ リカルドによれば、「勞賃の騰貴は或る限られた期間を除けば、労働者の食物其の他の必要品を生産する難易に依存する。」従つて、最初の引用に示されるような場合はこの一般原則上での特殊なる場合であろう。何故かゝる特殊なる場合の問題を取上げるかは以下に示されるであろう。

蓄積の動機と利潤の量とに關して、リカルドが説く一般命題は次の言葉によつて示されている。「資本の利潤に就いて與えられ來つた説明からすれば、勞賃の騰貴に對する或る永續の原因がない限り、資本の蓄積は決して永續

的に利潤を下落せしめないことが分るのである。」「然らば、必要品騰貴の結果として、蓄積に對する動機がなくなる程労働が騰貴し従つて資本の利潤が極めて僅かしか残らないようになるまでは、生産的に使用され得ない程の資本額が一國に於いて蓄積されることは有り得ない。資本の利潤が高い間は、人は蓄積せんとする動機を有つてある。」<sup>4)</sup>従つて、最後の言葉を言いかえれば次のようになる。即ち、資本の利潤が殆んど無くなつてしまふならば人は蓄積せんとする動機を持たない。リカルドは「利潤について」という章においてのこのことを確認し、利潤が零になる前に極めて低い利潤率が總ての蓄積を制止すると延べているのである。さて、問題の特殊なる場合にはこの法則は如何に適用されるのかという疑問が生じて来る。リカルドが永續的な労働の騰貴を、従つて永續的な利潤の下落を、かくして永續的な利潤率の下落を引出す論理的過程は、資本増殖↓人口増加↓穀物需要の増進↓劣等地耕作↓穀價騰貴↓地代發生↓勞賃騰貴↓利潤低減であつた。ところが問題となる一時的な勞賃の騰貴は勿論この過程をふまないのであるが、この勞賃の騰貴は一般的命題に従えば當然利潤を下落せしめずにはおかないのであるからして、もしこの利潤を零にする程勞賃が騰貴すれば、資本の蓄積は止むといわねばならぬだろう。しかし、前者の場合は、リカルドの思想におけるブルジョア的「世界の滅亡」であり、最後の審判の日を意味するのであるが、後者にあつては、未だ残された途が存在する。資本の蓄積の停止によつて勞賃は少くとも、労働の自然價格にまで低下するのである。だがリカルドは、資本の蓄積が停止したかどうかは問題にしていない。資本の蓄積が停止することは、言うまでもなく、資本の過剰を意味する。資本の過剰はリカルドにとつて、あつてはならぬことなのである。その代りに、最初の引用文にすぐ引き續いて次の様に述べる。「若し凡ゆる人が奢侈品の使用を止め、蓄積のみを心がけるならば、直接的消費物たり得ない多量の必需品が生産されるであらう。數において極めて限定されて

いる貨物においてすら疑いもなく普遍的供給過剰が起り得、従つてかゝる貨物の追加量に對する需要も有り得ず、又より以上の資本の使用に對する利潤も有り得ないであろう。若し人々が消費することを止めるとすれば、彼等は生産することを止めるであろう。このことの承認は一般的原理を疑う所以ではない。例えば英國の如き國に於いては、國の全資本及び勞働を必要品のみの生産に向けようとする志向が起り得ると想像することは困難である。<sup>5)</sup>リカルドは自分の提起した問題に對して理解がないように見える。この引用文に關する限り、「勞賃の騰貴」と何の關聯もない。リカルドは、こゝで絶對的欲望との關聯において、普遍的供給過剰を述べている。口の數によつて限定された穀物、人の數によつて限定された生活必需品における普遍的供給過剰をリカルドは述べているに過ぎない。リカルドは自分の提起した問題によつて、普遍的過剰生産が結論されそうになるや否や問題をそらしてしまつたのである。第一に、セイ法則にもとづく絶對的需要に限定された必要品の普遍的過剰生産を想定し、第二に、之を選択の理論、換言すれば、資本の自由移動の理論によつて、否定するのである。が特殊の否定は一般の否定とは必ずしも一致しない。現に、必需品以外の生産部門にも、利潤の下落が起つている場合なのである。欲望に制限のないかゝる部門は如何なる他の部門へ資本を移動さすべきであろうか？ かゝる考察の根定には、勞賃の一般的運動を規制する諸法則をば、勞働者人口を特殊的諸生産部面に配分する諸法則と混同しているという事實が横たはつてゐる。この問題に關する限り、マルサスのリカルドへの抗議は正當である。<sup>6)</sup>かくして、リカルドにおいては問題は残されたまゝである。

J・S・ミルにおいて、この同じ問題について異つた展開を見ることが出来る。J・S・ミルもリカルドと同様に、賃銀の騰落によつて、利潤の額が定まるといふ。彼の「經濟學における若干の未解決問題」なる論文集に收め

られた試論四「利潤および利子について」なる章に述べられている。「利潤は、賃銀の生産費が精密にそれだけ低下または騰貴するのでなければ、騰貴または低下しうるものではない。」然らばミルは賃銀の騰貴——正確には勞働費——を如何に導き出すのか？ミルは先に問題にしたリカルドの場合における二つの原因、リカルドによつて一方は永續的と言われ、他方は一時的と言われた、かの二つの原因をまがいもなく抜きだして来る。ミルにあつては、人口が増加してもしなくても勞賃は騰貴するというように、平面化され、それと同時に、二つの原因が對等の重要性を持つことによつて、リカルドの不明確性が除去される。ミルは言う「利潤は次ぎの諸原因から低下する傾向をもつ——一、勞働に對する競争の増大を生ぜしめるところの、人口を越える資本の増加、二、ヨリ大きい費用をもつて生産されなければならぬ増大せる食料品の量に對する需要を喚びおこすところの、人口の増加。」ミルの「原理」第四卷第四章「利潤がその最低限度に達せんとする傾向」における第四節も同様の事を説明している。さて、この場合にも蓄積の動機と利潤の量との關係に焦点をしほろう。ミルは恐慌を論ずる際にも彼の一般的態度である折衷論にしがみつくのであつて、それはベルグマンによつて次の様に敘述されている。「トウクやウイルスンのようにミルも經濟的攪亂を銀行券流通の數量から導き出しはしないが、しかし彼は信用が一般的に價格の騰貴や個々の生産部門の擴張に對して有する重要性を強調する。しかしながら、彼にとつては國民經濟の攪亂は一般的過剰生産に存するのではなくて、個々の生産方向の不均衡に存するのである。この点においてミルはセイヤリカルドと同一の意見である。しかしそれにも拘らず彼はマルサスと同様に、かの一般的過剰生産の外観、そして實際に私經濟の観点から生産過剰と着做しうる状態を惹起するところの、總經濟を攪亂する契機を認める。この要因——即ち勞働の價格の騰貴によつて生ずる資本利潤の低落——はまた恐慌を惹起する。」<sup>9)</sup>即ち、ミルにあつ

ては、リカルドによつて不遇にも無視された勞賃の一次的騰貴による利潤の下落から生ずる資本蓄積の停止が公然と認められるのであるが、リカルドであつたなら、かゝる場合の勞賃の騰貴を一時的な原因にのみ歸すであらうものを、區別することなしに、彼の主張する二原因にこの騰貴を歸せしめる。かくすることにより、一方ではリカルドの首尾一貫した体系を打破し、現實に近ずかんとし、他方において折衷論を打ちたてることによつて、皮相な俗流性を貫徹する。リカルドにおいて「最後の日」として到來した蓄積の停止は、ミルにおいては極めて短期に、しかもしばしば到來し、その度毎に、資本を破壊することによつて救済され、新たなる出發を遂げるのであるが、窮極的にはこの利潤低落はまぬかれ得ず、「最後の日」がやつて来る。だが、それは同時に天國への道としてであつて、人間進歩の窮極の目標、人類社會の理想状態として描かれるのである。即ち、ミルは利潤低下に對する反對要素の一つとして恐慌を考えたのである。「恐慌なくして數年を経たるときは、多大の資本が蓄積され、隨つてこれを投資するも通常の利潤を得ることが出來なくなる……。これによつて見るも、若し資本の蓄積が反對作用に遭わずに續けられたならば、利潤は勿論最低に達し資本は停止に至ることである<sup>10)</sup>。かくて、ミルはリカルドによつて拒否されたものを取りもどすのであるが、必然的に通常の利潤という新たな概念を導入することなしには、この資本の蓄積の停止が起る事前的限界を定めることは出來なくなつて来るのである。リカルドにおいては、一時的な勞賃の騰貴が利潤を零にする程度まで生ずることによつて説明されうると考えらるべきものが、ミルにとつて二つの原因を同時に作用させることによつて除かれてしまう。この利潤の限界が次第に低下して行く理論的説明をしない限り、ミルの説明は何の證明も行つていないことになる。ミルはその代りに、資本の破壊がそれ以前の恐慌以來その國の蓄積に追加されて來た資本の總てを破壊するには、遙かに足らないことを以つて説明する。これは恐慌

の現象の説明であつても、それを引き起す原因の説明には何らなつていない。かくして、一方で得られたものが、他方で失われる。われわれはリカルドのすぐれた問題提起と、ミルの折衷的解決をすでに見たのである。

## 註

- (1) リカルド「經濟學及び賦税の諸原理」吉口秀夫譯 春秋社版 P・三四六
- (2) マルクス「資本論」第三卷長谷部譯日本評論社版(8) P・一七四參照(以下同書による)
- (3) リカルド同書 P・三四六
- (4) リカルド同書 P・三四一 P・三四三
- (5) リカルド同書 P・三四六
- (6) マルサス「經濟原理」吉田秀夫譯 岩波文庫版下卷 P・一九四參照、だがマルサス自身が更に自然的人口法則を以つて誤つてゐるという事は、リカルドと同じ意味において、同罪である。
- (7) J・S・ミル「經濟學試驗集」宋永茂喜譯岩波文庫版 P・一三五
- (8) J・S・ミル同書 P・一三八
- (9) ベルグマン「國民經濟學的恐慌學說史論」豊崎稔譯 高陽書院版 P・二〇五
- (10) J・S・ミル「經濟學原理」戸田正雄譯 春秋社版(4) P・六九

## II

リカルド、ミルの批判を通じて、問題点がそれなりに明らかになつたことゝ思う。資本の過剰生産こそこの論文の中心論題である。リカルドにとつては、商品の過剰生産の否定は資本の過剰生産の否定をも意味してゐた。ミルは一方において、リカルドを引継ぎ、他方において、一般的過剰生産を認めざるを得なかつた。それは商品の過剰

生産はないが資本の過剰生産は存在するという命題につながる。かゝる逃口上は詭辯以上の何ものでもないが、商品から資本への言葉の移り行きは、たしかに一の進歩を示している。では資本の過剰とは何か？ マルクスのこの問題に對する解答は集中的に資本論第三卷、第三篇、第十五章、第三節「人口過剰のもとでの資本過剰」に見出される。以後の考察はこの節をめくつて展開されるであらう。この特異な表題をもつ第三節を正當に理解するために、も出發点としてのリカルド、ミルの見解を知る必要があつたのである。

議論をより明瞭にするためには少々廻り道をせねばならない。そこで、まずマルクスが資本の過剰生産を典型的に説明している箇所を取上げよう。マルクスに従えば、資本の過剰生産は資本の過剰蓄積以外の何ものも意味しない。そして、この過剰蓄積が何たるかを理解するためには、これを絶對的、なものとして措定しさえすればよいのである。この資本の絶對的過剰生産をマルクスは次の様に定式化している。「労働者人口に比較して資本が増大しすぎて、この人口の提供する絶對的労働時間も擴張されえず相對的剩餘労働時間も擴大されえなくなるや（相對的剩餘労働時間は、労働に對する需要が強くて賃銀が昂騰する傾向にある場合には、もと／＼擴大されえないであろう）、かくして、増大した資本が増大以前と同量またはむしろより少量の剩餘價值しか生産しない場合には、資本の絶對的過剰生産が生じるであらう。すなわち、増大した資本  $C + 4C$  が生産する利潤は、資本  $C$  が  $4C$  だけ増加する以前に生産した利潤よりも増加するどころか、むしろ減少しさえするであらう。どちらの場合にも一般的利潤率の強い突然の低落をもたらす資本構成の變動は、生産力の發展の結果ではなくて、可變資本の貨幣價値の増大（賃銀の昂騰による）の、および、これに照應する必要労働に對する剩餘労働の比率的減少の、結果である。」

この資本の過剰生産は、資本制蓄積の必然的結果として生ずる。そうすると、われわれは初步的な質問にぶつか



らざるを得ない。「労働者人口に比較して資本が増大しすぎる」とは一体如何なることなのかと。

註 (1) 「資本論」三卷(9) P. 二一五

### III

リカルドやミルが問題の質銀の騰貴を導き出したのは、資本の労働に對する需要がその供給を凌駕するという点に求められたのであるが、彼等は、その理論的根定にスミスのドグマと自然的人口法則をこつそり持ちこんでおり、人口論者マルサスとは極めて仲が良かったのである。

さて、われわれは、當面の課題に對して、如何なる解答を與えるか。まず、資本の構成が不變であると考えよう。かゝる場合の資本の増加は、資本の可變的構成部分、即ち、労働力に轉態される構成部分の増加を含んでいる。年々の不變資本の増加は年々の可變資本の増加を意味している。スミス、リカルドは資本蓄積のこの形態を誤つて、資本化される剰餘價値の全部が可變資本に向けられるものと把握した。資本の目的は剰餘價値の生産、それよりも多くの剰餘價値の生産である。労働力の價値は、他のどの商品とも同じように、その生産に必要な労働時間によつて規定される。資本家はこの状態のもとでは、第一には労働日の外延的延長によつて、第二には、かくして、絶對的労働時間が極限まで延長されているとすれば、或いは労働日が一定なりとすれば、——労働の強度は無視される——労働者の従つて資本の臣下たちの數につれて、彼の剰餘價値を増大させるのである。資本の蓄積はプロレタリアートの増加を意味している。「毎年、その前年度におけるよりも多くの労働者が就業せられるのであるから、おそかれ早かれ、蓄積の慾望が普通の労働供給を超えて増大し始める時点が、かくして質銀騰貴の始ま

る時点が到來せざるを得ない。」従つて、この場合の勞賃の騰貴は、勞働價格の騰貴である。かくして、勞働の擄取度は低下し、蓄積が衰える。「實銀の騰貴運動は反擊を蒙り、勞働價格の昂騰は、たゞに、資本主義制度の基礎を侵害しないばかりでなく、ますます大きな規模での該制度の再生産を保證するような、限界内に閉じこめられていたのである。」

さて、右の事情は問題の絶對的過剰生産を十分に説明しうるであらうか？ なる程、絶對的勞働時間が擴張されず勞賃が騰貴するという條件を満足せしめはするが、相對的剩餘勞働時間そのものが事實上考察の範圍に入つておらず、事態の全面性を言いつくしてはいない。右の事情は勞働の價格の騰貴の限界を示しているにすぎず、資本にとつて否定的な側面をのみ表現する。

われわれは、資本構成が變ぜざるものとして出發した。資本主義的生産はかゝる段階をのりこえて進行する。勞働の資本への形式的な包攝から、實質的な包攝へと資本の支配欲は發展する。いわば、消極的な蓄積から、積極的な蓄積へと進展する。勞賃の騰貴による剩餘價值の減少を、蓄積の鈍化によつて、救済するという矛盾の解決から、勞働人口を増大することなしに、より多くの剩餘價值を獲得せんとする方法を圖る。がこれが更に大なる諸矛盾を生み出すかは個々の資本家にとつて、當面の問題とはならない。「經濟學者たち自身の意見に従えば、實銀の昂騰を招來するものは、社會的富の現存の大きさでもなく、すでに獲得された資本の大きさでもなくて、たゞ、蓄積の持續的增加とその増加速度だけである」とマルクスが述べているのは、かゝる形式的な包攝の段階にのみ、ミス、リカルド、ミルが注意をひかれた事をさして言っているのである。資本のもとへの勞働の實質的包攝は、絶對的剩餘價值ではなくて、相對的剩餘價值を、かくして、勞働の生産性を増大させることによつて發展し、この事

自体は可變資本に並べての不變資本の増大において現われる。従つて、「總資本が増加するにつれて、その可變的構成部分、または總資本と合体させられる勞働力もまた増加しはするが、しかし、絶えず減少する比率で増加する。」かゝる資本構成の高度化を伴う資本蓄積は、資本の中間の價值増殖慾にとつて餘分な、従つて過剰な、あるいは附加的な、勞働者人口を生産するのである。この相對的過剰人口を生み出す法則こそ資本主義的生産様式に獨自な人口法則である。マルクスは言う「資本制生産にとつては、人口の自然的増加によつては、人口の自然的増加によつて提供されるところの自由の處分できる勞働力の分量だけでは、決して充分ではない。資本制生産の自由な活躍のためには、この自然的制限から獨立せる産業豫備軍が必要である。」<sup>55</sup> さきに述べた消極的蓄積から積極的蓄積への發展とはかゝる意味を持つていたのである。しかし資本制生産は更に深く考慮している。「可變資本の増加は勞働の増加の指標となるが、しかし就業勞働者の増加の指標とはならない。各資本家は、ある一定量の勞働をより多數の勞働者からではなくてより少數の勞働者からしほり出すことを、絶對的利益とする。……生産の規模が大きくなればなる程、右の動機はますます決定的となる。その重みは資本の蓄積につれて増加する。」<sup>56</sup> ここで二つのことが注意されねばならない。第一、今度の可變資本の増加は、勞働價格の騰貴によつてではなくて、勞働價格はむしろ不變もしくは減少しており、個々の勞働者がその減少に比較して、より以上の勞働を提供しさえすれば生ずるところの、彼の勞賃の騰貴に依存しているということ。第二、この事實は相對的過剰人口を吸収するどころか、むしろより急速に増加させるといふこと。だが、この事自体が絶對的勞働時間の限界の到來を意味している。蓄積の増加と共に、資本構成の高度化が生じ、資本構成の高度化は愈々資本蓄積を増進させ、資本構成の高度化自体を回避するのを絶對的利益とする状態が生じ、それと同時に、相對的過剰人口を減少させるよりむしろ増加させ、こ

の事が起るや否や、今度は反對に、相對的過剰人口の吸收を生じさせる、かくして、今や勞働の價格の騰貴が生じる。これが反響を蒙ることは前に述べた如くであるが、大資本は利潤が少くても、利潤の大きな場合の小資本よりも概してより急速に増加することにより、引續き勞働の價格は騰貴しうる。かくして、絶對的勞働時間も擴張され得ず相對的剩餘勞働時間も擴大されえなくなり、資本の絶對的過剰生産が生じる状態に落ち込む。

さて、右に説明した諸法則とリカルド、ミルの考えた資本の蓄積による勞賃の騰貴の間に如何なる相違が見出されるか？ われわれが勞賃の騰貴を問題にする時、常に考えねばならないのは、「最初の額はいくらだったのか？」ということである。蓄積の持續的增加とその増加速度のみを問題にしている限り、最初の額は問題にならない。相對的過剰人口の存在は、勞賃の水準を、常に勞働力の價值以下に低下せしめんとする。即ち、勞働者の消費能力を、資本の搾取慾および支配慾に絶對的に適合した限界内に押し込めるのである。従つて、最初の額は多かれ少かれ狹隘なる消費限界内に閉じこめられている。即ち、剩餘價值率の變化ばかりでなく、その剩餘價值率の絶對的大いさが、勞賃の大いさの變化ばかりでなく、勞賃の絶對的大いさが問題とされねばならない。然るに、リカルド、ミルは、勞賃の一般的運動を特殊的生産部面の勞働市場の局部的動搖と混同し、自然的人口法則を考えるに絡つてゐる。このことを認識した上で始めて、勞賃の一般的諸運動の理解がなされねばならない。マルクスは「勞賃の一般的諸運動はもつぱら、産業循環の週期的變動に照應する産業豫備軍の膨張および収縮によつて規制されている。だからそれは、勞働者人口の絶對數の運動によつて規定されてゐるのではなくて、勞働者階級が現役軍と豫備軍とに分裂する比率の變動によつて、過剰人口の相對的大きさの増減によつて、過剰人口が時には吸收され、時には再び遊離される程度によつて、規定されてゐるのである。」かくして、勞賃の騰貴する好景氣段階において

すら、過剰人口は存在するし、しうるのである。

- 註 (1) 「資本論」二卷(4) P・一〇三 (2) 同 P・一一八一 (3) 同 P・一二〇 (4) 同 P・一三七  
(5) 同 P・一四九 (6) 同 P・一四八 (7) マルクス「賃銀價格および利潤」マルエン選集十一卷上 P・四三  
(8) 「資本論」一巻(4) P・一五二

#### IV

リカルドやミルが勞賃の騰貴のみに注目し、勞賃の一般的運動法則を理解し得なかつた事情は右の如くである。  
「マルクスの言う絶對的過剰生産が現存する場合の條件は、絶對的勞働時間も擴張されえず相對的剩餘勞働時間も擴大されえない」ということであり、この條件を成立させたその事情そのものによつて、勞働の價格が昂騰し、増大した資本の利潤が、追加資本の利潤をも相殺して、減少するのである。かゝる場合は、單に、前節で説明した資本構成が不變なる場合に妥當するのではなく、その否定の否定、相對的過剰人口を生ぜしめるその同じ原因がモメントとなつている場合である。前者のみによつては、相對的過剰人口は生ぜず、むしろ勞働者人口の絶對的な過少が現象し——プロレタリアートの増大——、剩餘價值率は始めから非常に低く、勞働者階級の消費限界は形式的にのみ存在し、従つて、資本家階級は貧しく、勞働者階級は富んでいるかも知れぬ様な場合でさえも、勞賃の昂騰による利潤の減少が生ずる可能性が存在するであろう。すなわち、それは、勞賃が昂騰しつつある或る一定の時期における、資本の絶對的過剰生産の可能性を示すにすぎず、勞働者の消費力を規制する法則の形式的一面を説明するのみである。だが現實には、本源的蓄積に伴う暴力手段によつて、かゝる制限は除去されたのである。後者につ

いては、今や利潤率の傾向的低落の法則によつて、補はれねばならぬ。リカルド、ミルの利潤率の傾向的低落の把握の仕方、スミスのドグマを基礎にし、利潤率と剩餘價值率とを明確に區別しない限りにおいて、勞賃の騰貴による利潤の減少によつて導かれざるを得なかつたし、彼等は亦かゝる勞賃の騰貴の傾向的増大の原因を探し求め、資本制生産というよりも、自然の性格にそれを見出すという誤つた結果を引出してしまつたのである。マルクスにあつては、充用された總資本の價值に對する剩餘價值量の比率が利潤率をなすのであり、かくして、剩餘價值率が一定若しくは増大してさえも、不變資本が果進的に増大することによつて、利潤率は低落する傾向にある。資本制生産過程は、本質的には同時に蓄積過程であり、従つて、相對的過剰人口を生ぜしめた蓄積過程そのものが利潤率の傾向的低落の法則に表現される。だが、利潤の絶對量は利潤率の低落にも拘らず、資本制生産のもとでは増大せねばならぬ。利潤率が低落すればする程資本の集積が進行し、——けだしそれは「利潤率が減少しても利潤量が同等不變であるためには、總資本の増大を示す乗数が、利潤率の低落を示す除數に等しくなければならぬ」<sup>1)</sup>からである——かくして、可變資本と利潤との相對的減少に兩者の絶對的增加が照應することによつて、必然的に、一の永續的な外觀的過剰勞働者人口を生み出すのである。右の事情自体の中に、勞働の生産力増加の法則を否定するメントが含まれている。利潤率の低落はより一層の競争を生ぜしめ、大資本が急速に蓄積することによつて——こゝではむしろ競争が度外視されるのだ——勞賃は騰貴し續ける。かくして、利潤率を低落させたところの同じ事情、この同じ事情が相對的過剰人口を生み出し、大衆の消費能力を飢餓線につき落しながら、その上における勞賃の、資本の價值増殖慾に規制せられる昂騰が絶對的な利潤の減少を惹起するといひ、極めて資本制的な性格を見るのである。これはただちに一般的利潤率の急激なる低落を生ぜしめるのである。従つて、勞働者の消費力は、一方

では、労働の搾取度の基礎たる勞賃の絶對的大いさを狭い限界内でのみ變化しうる最小限に押しこめることによつて、他方では、追加資本を投下する以前の利潤より小なる利潤を生ぜしめる如き搾取度は資本にとつて常に排除されることによつて制限されるのである。われわれが利潤率の低落を問題とする限り、形式は内容を持つた形式として統一されねばならない。従つて、資本の絶對的過剰生産は次の様に理解されねばならない。「資本の絶對的過剰生産は絶對的過剰生産一般ではなく、生産手段の絶對的過剰生産ではない。それは、生産手段が資本として機能すべきかぎりにおいて、従つて——その分量の膨張につれて膨張する價值に比例して——その價值の増殖を含むべき追加價值を生みだすべきかぎりにおいて、生産手段の過剰生産たるに過ぎない。」

だが、それにもかゝらず、それはやはり、過剰生産であろう。けだし、資本は労働を次のような搾取度——すなわち、資本制生産過程の「健全」で「正常」な發展によつて制約されているような搾取度、少くとも充用資本量の増大するにつれて利潤量を増加させるような搾取度、かくして、資本増大に比例する利潤率低落またはむしろ資本増大よりも急速な利潤率低落を排除するような搾取度で、搾取することはできないだらうからである。<sup>6)</sup>

註 (1) 「資本論」三卷(9) P・一五八 (2) 同 P・二三五參照 (3) 同 P・二二四參照 (4) マル・エン選集大月書店版補卷(4) P・二六二參照 (5) 「資本論」一卷(4) P・一一五—一六參照 (6) 「資本論」三卷(9) P・二二二

## VI の 補 論

以上の展開を、形式的に數式的に表現してみよう。然し數式はその量的抽象性において條件の形式的側面を明確にするに止まる。

簡單化のために、全固定資本が磨損分として年生産物に入り込むものとし、回轉は年一回と考えよう。その他外國貿易によつて生ずる様な特殊事情を捨象する。

一國の全ての不變資本の價值額を  $C$  とする。このときの可變資本の價值額を  $V$  とする。従つて、資本の有機構成は  $C:V$  である。

この有機的構成における剰余價值の量を  $m$  とする。従つて、剰余價值率は  $mV$  である。

次に、この  $m$  の一部分が蓄積されるものとしよう。今  $\Delta C$  だけ不變資本が増加したとする。この場合、 $\Delta C$  の不變資本の増加に對して、相對的剰余勞働時間は延長され得ない條件にあるのであるから、本來ならば、技術的構成が従來通りに貫徹し、その反映として、 $\frac{V\Delta C}{C}$  の追加可變資本を必要としよう。然るに  $\Delta C$  の追加は勞賃の騰貴をもたらず。勞賃の騰貴率を  $q$  としよう。然るとき騰貴の結果、支拂われる全勞賃を  $V'$  とすれば次の式を以つて表わされる。

$$V' = (V + \frac{m}{\theta} \Delta C)(1 + q)$$

この場合、 $\Delta C$  が獨立變數であり、 $V'$  は從屬變數であるという事情が存する。

さて、次にこの騰貴した勞賃の下における剰余價值を求めよう。絶對的勞働時間も延長されず、相對的剰余勞働時間も延長されないという條件であるから、剰余價值率  $mV'$  は勞賃の騰貴による剰余價值の減少がなければ不變である。従つて、勞賃が騰貴しない場合の剰余價值  $m_1$  を求めてみるならば次の様になる。

$$m_1 = \frac{m}{V'} (V' + \frac{V\Delta C}{C})$$



然るに、現實的には勞賃は騰貴する。  $\Delta C$  を追加した場合に、勞賃が騰貴しない場合に要する全勞賃額を騰貴した場合に要する全勞賃額が超える差額、この差額を資本家は剰余價值より支拂う以外にはない。従つて、勞賃騰貴のため資本家の手もとに残る剰余價值  $m'$  は次の様に表現されるであらう。

$$\begin{aligned}
 m' &= m_1 - \left\{ V - \left( V + \frac{V\Delta C}{C} \right) \right\} = \frac{m}{V} \left( V + \frac{V\Delta C}{C} \right) - \left\{ \left( V + \frac{V\Delta C}{C} \right) (1+q) \right. \\
 &\quad \left. - \left( V + \frac{V\Delta C}{C} \right) \right\} = \left( V + \frac{V\Delta C}{C} \right) \left( \frac{m}{V} - q \right) = \left( 1 + \frac{\Delta C}{C} \right) \left( \frac{m}{V} - q \right) V \\
 &= \left( 1 + \frac{\Delta C}{C} \right) (m - Vq)
 \end{aligned}$$

$$\therefore m' = \left( 1 + \frac{\Delta C}{C} \right) (m - Vq)$$

資本の絶對的過剰生産が生ずる場合には、 $\Delta C$  を追加するより以前の剰余價值  $m$  より  $m'$  の方が同じかむしろ小なのであるから、勞賃の騰貴率  $q$  は次の制限をうける。

$$m \geq m'$$

$$\therefore m \geq \left( 1 + \frac{\Delta C}{C} \right) (m - Vq) \quad \text{これより } q \text{ を求めれば}$$

$$q \geq \frac{m\Delta C}{V(C+\Delta C)} \quad \text{剰余價值率 } \frac{m}{V} = r \text{ とすれば}$$

$$q \geq r \frac{\Delta C}{C+\Delta C} = r \frac{1}{\frac{C}{\Delta C} + 1}$$

資本の絶對的過剰生産について

即ち、剰余價值率が大であればあるだけ、資本の絶對的過剰生産を惹起するような勞賃の騰貴はより狭く制限をうけ、亦、剰余價值率  $r$  が不變なるものとするならば、これは常數となり、 $4C$  に並べて  $C$  が大であればあるだけ、正確な比例を持つとは言えぬにしても、 $q$  はより小さな價を以つて資本の絶對的過剰生産を惹起せしめるであろう。 $4C$  の追加が現實に如何程の勞賃騰貴を生ぜしめるかは、その時の具體的な條件に従うのであつて、この式の表現する所ではない。<sup>23)</sup> 現實には  $q$  の値は、勞賃が極めて低いものとすれば、例えば、10 の 12 への變化は、3 の 5 への變化より、より小に表現されることによつて、非常に大きく表現されるであらう。

次に、勞賃の騰貴によつて生じた、従つて資本家の頭によつて反射され、新たに計算し直される剰余價值率を  $r'$  とし、同じく、利潤率を  $\rho$  として、この兩者を表現してみよう。

$$r' = \frac{(1 + \frac{4C}{C})(m - Vq)}{(V + \frac{VAC}{C})(1 + q)} = \frac{m'}{V}$$

$$\rho = \frac{(1 + \frac{4C}{C})(m - Vq)}{(V + \frac{VAC}{C})(1 + q) + C + 4C} = \frac{m'}{C + 4C + V}$$

$r \cdot \rho$  相方共低落——生産力の發展によらない——をうける事となる。

次に、如何なる剰余價值率が資本の絶對的過剰生産を引き起すかを右の式の系として求めてみよう。前に求めた  $q$  の制限を右の式に代入すればよい。

$$q = \frac{mAC}{V(C+AC)} \quad \text{を代入すれば}$$

$$r'' = \frac{m}{(V + \frac{CAV}{C})(1 + \frac{mAC}{V(C+AC)})} = \frac{mAC}{V + \frac{mAC}{C+AC} + \frac{mAC^2}{C(C+AC)}} + \frac{VAC}{C}$$

$$= \frac{VC(C+AC) + CmAC + mAC^2 + CVAC + VAC^2}{C(C+AC)}$$

$$= \frac{C^2V + C(2V+m)AC + (V+m)AC^2}{C^2V + C(2V+m)AC + (V+m)AC^2}$$

$r''$  はマルクスが「ある與えられた点以下へのこの搾取度の低落は資本制生産過程の擾乱と停滞、恐慌、資本の破壊を生じる」というその搾取度を示しているのである。 $r''$  以上の搾取度であるならば、假令最初の剰余價值率  $r'$  より小であつても、いわば「健全」で「正常」な發展によつて制的されているような搾取度であろう。だが、それは資本制生産においては不均等な發展が條件であり、前提であるからして、經濟的な形態としてののみ存在するに過ぎない。

註 (1) 「資本論」一巻(4) P・一一七参照

(2) マルクス「實録・價格および利潤」マルエン選集 第十一卷上 P・四一参照

V

マルクスは以上の社會的總資本——それは資本構成においては中位的それと一致する——について言われた事が

資本の絕對的過剩生産について

第七十一卷

三六九

第五號

六一

如何に現實的に現われるかを更に検討している。

利潤量が絶對的に減少し、増大した總資本に基づいて、利潤率が計算されるや否や、事態は資本の價值減少となつて現われる。「だが、旧資本のかゝる事實上の價值減少は戦闘なしには生じ得ないということ、<sup>4C</sup>なる追加資本は戦闘なしには資本として機能しえないということ、は明かである。」かくして、損失の分配が始まるのであるが、この分配は、利潤の分配とは異り、利潤率の低落と資本の過剰生産による競争戦を通じて、特殊な便益または既得の地位に應じ、極めて不均等に、極めて相異なる形態で、總じて大資本にとつては有利に、即ち、集中の激化として展開される。既に、マルクスは、「勞賃の一般的動搖が生産價格に及ばず影響」を論じた章で、勞賃の一般的騰貴は有機的構成の大なる資本にとつて有利なる生産價格をもたらすことを證明している。他方、利潤の減少は大資本にとつてこそつくぬいうものであるが、小資本にとつては直接に破滅をさへ意味している。<sup>2)</sup>資本の過剰は従つて小資本の過剰以外の何ものでもない。すなわち、集積にもとづく集中が進む。

さて、かくして損失の分配が行われるとすれば、それは資本の破壊を意味している。資本の破壊は二面的に考察されねばならない。

第一には、物質的な資本實體に關して、第二には、價值屬性をもつかぎりの資本に關してである。それは、使用價值と價值、生産資本と商品資本、現實資本と貨幣資本の諸關係と對應している。この資本の破壊による均衡の恢復は潜在的な形で再生産の減少であつて、それは運動的な、現實的なそれではまだない。この二つの破壊の對立の中に統一が示されることによつて、再生産過程は停滞と混乱をきたす事情 (Situation) があるに止まる。これが如何に現實的、停滞、攪亂になるかは信用諸關係の考察を以つて始めて明かにされる所であろう。だが、「恐慌が一般

的であるためには、恐慌が重要諸商品を襲えば足るのである」という命題の意味は以上の説明で十分理解しうるであらう。

資本の絶對的過剰生産は資本家階級間の競争戦を惹起するだけではない。生産の停滞は労働者を遊休させ、労賃は極度に切下げられる。かくして資本は絶對的、相對的剰余價値を増大したのと同じ結果を得、生産力を向上させ、將來の生産擴大を準備する。この様に、周期的に、過剰な労働手段、生産手段が生産される。

過剰な資本が外國に輸出されるとすれば、それは、外國ではより高い利潤率で就業しうるからであり、かくして、過剰資本はその國にとつては無くなつた如くであるが、それは決して恐慌を排除するものではなく、國內的にも國外的にも、矛盾の活動する範圍を一層擴大したのであり、潜在的恐慌の輸出、世界的な規模での恐慌の準備に外ならない。

註 (1) 「資本論」三卷(9) P・二一七

(2) マル・エン選集補卷(4) P・二六七

(3) マルクス「剰余價値學說史」二卷二部 大森義太郎黃土社版 P・二六九

## VI

資本の絶對的過剰生産の理論的意味および具体的な現れ方が明かになつた。こゝでいう絶對的という意味は、一方では、一般的、普遍的という意味をもち、社會的諸資本を全體として取扱う限りではそれは一つの指定されたものであり、然るが故に資本の本質を表現する。他方では、資本の自己同一性、資本の制限は資本そのものである

という意味での絶對性を意味している。それは相對的過剰生産が、部分的過剰生産或いは資本制生産様式そのものの相對性に著目して言っているのに對應している。かくして、一方における過剰資本、他方における失業労働者の並存——リカルドは、はつきりこの並存を否定した<sup>1)</sup>——は生き／＼とした資本主義的現實なのである。

資本の過剰生産は商品の過剰生産を含む。資本自体は商品から成立するのであり、資本がより複雑な規定をうけた商品なることは、商品の過剰生産をより複雑な、より具体的なものたらしめる。然して、それは商品の過剰生産を否定するものでなく、商品の過剰生産の實在的な根據を與えるものである。一方において、商品の過剰生産を否認し、他方において、資本の過剰生産を認めるといふ逃口上は資本の過剰生産という具体性を抽象性において、從つて皮相的に把握したのであり、恐慌を恐慌を以つて説明したと同一である。過剰生産は、相對的であると同時に絶對的なものである。すなわち、一般的過剰生産は、生産諸部門間の不均衡にもとづく恐慌、部分的恐慌を媒介として周期的に惹起し、それは同時に、一衝激毎に、自らの墓穴の深さに資本がもぐり込むことを證明する。

註 (1) リカルド「マルサスへの手紙」吉田秀夫譯 岩波文庫版下巻P・一〇〇

## VII

最後に、この資本の絶對的過剰生産の恐慌論における意義を問題にしよう。

科學的恐慌論は生産の社會的性質と、私的・資本主義的占有形態との間の矛盾によつて恐慌を説明する。この基本的矛盾を發展的に把握することにより、始めて恐慌の現實性を論證しうるものとなる。資本の絶對的過剰生産の理論はかゝる意味では更に具体化されねばならない。だがこの理論は次の事を示している。

一、全般的恐慌は部分的恐慌を含みうるし、部分的恐慌は諸條件を自ら作り出すことにより、全般的恐慌に轉化すること。勿論この場合、資本制生産にとつて、不可避的な、發展の不均等性、無政府性が前提であり、條件であることは言うを俟たない。

二、過少消費説は恐慌を説明し得ない以上に、全く誤つた出發点をその根據としていること。レーニンの言葉をかりれば、「資本主義社會に於ける蓄積の科學的分析及び生産物實現の科學的分析は、この學說の全根定を覆して、恐慌に先行する時代に於いてこそ、労働者の消費は高まること、及び不充分的消費（恐慌を説明するかの如く見える）は、あらゆる種類の經濟制度に存在したが、恐慌は唯一の制度——資本主義制度——の特徵的な徵表をなしていることを指摘した。」労働者の消費力の二重規定は誤れる學說のよつて來る現象の根據を示すと同時に、正しい解決の仕方を示している。リカルドとシスモンディ、マルサスの對立はスミスの下ゲマという同一の基礎に立つた上での對立でしかあり得ない。「生産一般に内在するものでなくて、資本にもとづく生産に内在する限界」が同時にまた消費の限界を指定するのである。マルクス以後の近代經濟學者によつて、何度となく、くりかえされている過少消費説、過剰投資説は多かれ少かれかゝる觀点を放棄することによつて自己の足場を固めるのであるが、これは本質的に資本制生産の自然視、永久化を夢みるものである。

三、社會的生產諸力の發展が、周期的に現存資本の増殖と衝突すること。恐慌は決して、資本制生産そのものの現實的な場棄ではなく、より大なる規模での諸矛盾の定立であり、資本制生産の運動法則を示しているのである。これは同時に、資本制生産の相對性そのものを意味しており、資本自身によつて資本を揚棄するようになりたてるのである。この周期性は、固定資本の回轉より生ずる周期的恐慌の物質的基礎と結び合つて、現實的恐慌の周期性の

モメントをなす。だが、まだそれは産業循環の内容を與えているものではない。

四、恐慌は信用の過剰或いは過少によつて生ずるといふ如き、資本家的思考様式に對して、重大な警告を與えていること。

われわれは恐慌を資本自体の制限として、資本主義の基本的矛盾からして説明せんとするものである。資本の絶對的過剰生産は基本的矛盾の發展の一段階である。

註 (1) この点については、本論文の對象となつていないが、資本論二卷・三篇との關係としてくわしく展開さるべきであら

う。後に残された問題である。

(2) レーニン「浪漫派經濟學批判」河野重弘譯 共生閣版 P・五七

(3) マルクス「經濟學批判」の準備勞作から「マルエン選集 第九卷 下 P・三四二―三四四參照

(4) 同 P・三三六參照

### 執筆者紹介

木原正雄 京都大學助教

鎌倉昇 京都大學助手

吉信庸 京都大學特選生